

番 号 : 131306

国 名 : インド

担当部署 : インド事務所

案件名 : 上下水道事業実施機関の組織強化に係る実施支援調査【有償勘定技術支援】(組織分析)

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 組織分析
- (2) 格 付 : 2号
- (3) 業務の種類 : 専門家業務

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2014年3月上旬から2015年1月上旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0.95M/M、現地 2.93M/M、合計 3.88M/M
- (3) 業務日数 :

準備期間	第1次 現地派遣	国内作業	第2次 現地派遣	国内作業	第3次 現地派遣	帰国後 整理期間
5日	13日	6日	45日	2日	30日	6日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 2月12日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出、  
または調達部受付 (JICA本部1F) への書類の提出

※2013年10月2日以降の公示案件(業務実施契約単独型のみ)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入します。提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ)をご覧ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
  - ①業務実施の基本方針 16点
  - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
- (2) 業務従事者の経験能力等 :
  - ①類似業務の経験 40点
  - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
  - ③語学力 16点
  - ④その他学位、資格等 16点

(計100点)

類似業務	上下水道事業における組織強化業務
対象国/類似地域	インド/全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 : なし

### 6. 業務の背景

インドでは、安全な水へのアクセス率に関する指標は改善しつつあるものの、人口の急増や経済発展に伴う上水需要の増加に施設整備が追いついておらず、水量、水質、及びサービスの面で多くの課題を有している。下水道においては、整備がさらに遅れており、処理能力をはるかに超える汚水が未処理の

まま放出され、河川や土壌、地下水の水質汚濁を引き起こすだけでなく、汚染された水を媒介とする感染症や健康被害等、地域住民の衛生・生活環境に悪影響を及ぼしている現状にある。

2005年に開始した国家都市再生ミッション(JNNURM)では、州政府を含む地方自治体の財務基盤強化等の行政改革や貧困配慮を目的に、地方自治体による上下水道・衛生施設を含む都市インフラ整備に対し、中央政府からの大規模な支援が実施されている。第12次5ヶ年計画(2012年4月～2017年3月)においても、都市部全人口への上水供給を政策目標としており、加えて、高い無収水率、断続給水、低いメーター設置率等の課題にも積極的に取り組むこととしている。

かかる状況の中、JICAはインドの都市部及び農村部において、円借款による上下水道施設整備を継続的に支援しており、現在、17件の円借款事業が実施中である。JICAは建設工事だけでなく、人材育成及び組織強化等のソフトコンポーネントについても協議し、実施機関もその必要性に同意しているが、法規制、経営方針等の諸問題や実施機関の能力不足により、これらが軽視されているのが現状である。実施機関の組織強化および人材育成は、迅速かつ効率的な案件実施だけでなく、事業終了後の適切な運営・維持管理にも大きく影響することから十分な対応や改善が必要である。本業務を通じて、実施機関の組織運営に係る問題点を抽出し助言するとともに、中長期的な改善計画を策定することにより、事業の持続発展性を強化し、JICAの円借款事業支援の効果増大を図ることとする。

## 7. 業務の内容

現在、実施中の円借款事業は、ジャイプール上水道事業、ヤムナ・ガンジス川流域都市衛生環境改善事業(3借款)、ケララ州上水道整備事業(2借款)、アグラ上水道事業、アムリトサル下水道整備事業、オリッサ州総合衛生改善事業、フセイン・サガル湖流域改善事業、ゴア州上下水道整備事業、ホゲナカル上水道整備・フッ素病対策事業、バンガロール上下水道整備事業、グワハティ上水道事業、デリー上水道事業、ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業、西ベンガル州上水道整備事業となっており、本案件は上記の17案件を対象に実施する。

現地調査はインド事務所がすでに雇用している現地コンサルタント(以下「現地コンサルタント」)が主に実施するため、本専門家は、本邦および海外におけるグッドプラクティスを調査し、現地コンサルタントと協力し、現地コンサルタントによる調査の内容・課題をレビューするとともに、効果的な組織強化にかかる助言を行い、JICA事務所に対しモニタリング手法を提言すると共に、上下水道実施機関の組織改善計画にかかる報告書を作成する。加えて、地球環境部が主催する「アジア地域上水道事業幹部フォーラム」にも参加し、本フォーラムの結果を助言に反映させる。

調査項目は次のとおりである。

- 1) 実施機関の組織図、職務内容等
- 2) 州および地方政府の法規制等
- 3) 組織管理状況(権限、組織のビジョンおよびビジネスプラン等)
- 4) 人材育成状況(研修プログラム、雇用および人事異動にかかる戦略、報酬等)
- 5) ITを活用した組織管理(Geographic Information System (GIS), Management Information System (MIS)およびSupervisory Control And Data Acquisition (SCADA)等)
- 6) 料金システム(メーターによる料金体系、料金収集システム等)
- 7) 経営管理(収入・支出を含めた会計・予算管理等)
- 8) 資産管理(資産登録等を含む)
- 9) 顧客管理(顧客定款、苦情処理、顧客サービス等)
- 10) 環境モニタリング
- 11) 社会開発コンポーネント(住民参加型、啓蒙活動、スラム開発等);
- 12) 上記モニタリングシステム(パフォーマンス評価及び監査等)。

具体的担当事項は次のとおりである。

- (1) 国内準備期間(2014年3月上旬)
  - ア 現地コンサルタントから提出されているレポートおよび上記事業案件の審査における組織改革に関する関連資料を精査し、担当分野に関する業務計画を作成する。
  - イ JICAインド事務所と協議し、業務実施方針を確認し、業務計画書を提出する。

ウ 円借款事業の実施機関の組織強化に係る基礎的な情報収集調査を実施する。

(2) 第1次現地派遣期間（2014年4月中旬）

ア 業務計画書を基に、インド事務所、現地コンサルタントと協議する。

イ インド上下水道機関における組織運営にかかる文献調査、現地コンサルタントのレポートレビュー、関係者からの聞き取りによる情報収集を行い、問題点を抽出する。また、現地コンサルタントの調査方法について現地コンサルタント及びJICAインド事務所に対し助言する（現地コンサルタントから2014年3月中旬にプロGRESSレポートのドラフトが提出される予定）。

(3) 国内作業期間（2014年4月下旬～7月下旬、8月下旬）

ア JICAインド事務所に対し、現地業務結果報告書(1)を作成し、報告する。

イ 現地コンサルタントから提出されるプロGRESSレポート(2014年5月に提出予定)をレビューし、SWOT分析を行い、問題を抽出、改善点を助言する。

ウ 地球環境部が主催する「アジア地域上水道事業幹部フォーラム」(2014年7月実施予定)に参加し、本フォーラムの結果を助言に反映させる。

エ 円借款実施機関の組織強化に係る問題点を分析する。

オ 上記実施機関のサービスレベルにかかる比較分析をする。

カ 本邦、海外およびインド国におけるグッドプラクティスを調査する。

キ 現地コンサルタントから提出されるプロGRESSレポート(2014年8月に提出予定)をレビューし、組織強化策(案)に関し、助言する。

(4) 第2次現地派遣期間（2014年9月上旬）

ア 現地コンサルタントと協力し、各実施機関における組織強化策(案)を提案する。

イ 各実施機関を現地コンサルタントと訪問し、上記提案について協議を行う。

(5) 国内作業期間（2014年9月下旬、11月上旬）

ア JICAインド事務所に対し、現地業務結果報告書(2)を作成し、報告する。

イ 第3次現地派遣期間における各実施機関との協議内容案を策定する。

ウ 現地業務結果報告書(1)を基に、11月下旬に実施予定であるワークショップにおけるプレゼンテーションを作成する。

エ 現地コンサルタントと協力し、ワークショップにかかる準備を行う（プログラムの策定等に対する助言）。

(6) 第3次現地派遣期間（2014年11月中旬）

ア 現地コンサルタントの運営するワークショップに出席し、プレゼンテーションを行う。

イ 現地コンサルタントと協力し、実施機関における組織強化策(案)を各実施機関と協議し、改訂する。

ウ 現地コンサルタントがファイナルレポートをまとめる際に、必要な助言を行う。

エ 組織強化に係るJICAインド事務所のモニタリング手法について、現地コンサルタント及びJICAインド事務所担当者と協議し、助言・提案する。

(7) 帰国後整理期間（2014年12月下旬）

ア 専門家業務完了報告書（英文・和文）を作成し、JICAインド事務所に提出する。

イ 上下水道実施機関の組織改善計画を作成し、JICAインド事務所に提出する。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、JICAインド事務所に提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（3）専門家業務完了報告書とする。

(1) ワーク・プラン（英文4部）

現地派遣期間中に実施する業務内容を関係者と共有するために作成。業務の具体的内容(案)

などを記載。

(2) 現地業務結果報告書：2回（英文4部）

記載項目は以下のとおり。

- 1) 業務の具体的内容
- 2) 業務の達成状況
- 3) 調査結果に対する助言および今後の活動計画（変更があれば）

(3) 専門家業務完了報告書（英文4部および和文4部）

記載項目は以下のとおり。

- 1) 業務の具体的内容（ワークショップでのプレゼンテーションも含む）
- 2) 業務の達成状況
- 3) 業務実施上遭遇した課題とその対処
- 4) プロジェクト実施上での残された課題、今後の提言
- 5) その他

(4) 上下水道実施機関の組織改善計画にかかる報告書（英文4部および和文4部）

インドにおける上下水道実施機関の組織強化策は現地コンサルタントが別途作成するが、インドでの現地調査を踏まえ、インドにおけるグッドプラクティス及び課題を抽出し、他の途上国にも応用可能な教訓を報告書としてまとめる。

体裁は簡易製本とし、電子データを併せて提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照のこと。

留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃（国際）及び日当・宿泊料（現地業務期間も含む）等は契約に含む（見積書に計上すること）。

航空経路は、成田⇒デリー⇒成田を標準とする。

なお、現地業務における国内航空費および車両損料はJICAインド事務所にて手配し、支払いを行うため、見積には含めないこと（搭乗券はインド事務所に要返還）。

## 10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

(ア) 現地業務日程

現地派遣期間は計3回(2014年4月中旬、9月上旬、12月初旬)を予定している。日程はインド事務所担当者および現地コンサルタントと調整する予定である。また、現地では他州への国内出張が含まれる。

2) 現地での業務体制

本業務に係る現地プロジェクトチームの構成は、以下のとおり。現地プロジェクトチームと協力し、調査およびワークショップを実施するため、プレゼンテーションを要準備（30分程度）。

- ・ チームリーダー
- ・ プロジェクトダイレクター
- ・ 組織強化
- ・ 法制度
- ・ 財務
- ・ IT
- ・ 社会開発/人材開発
- ・ ビジネスマネジメント

- ・ 調査事務
- ・ 経理事務

### 3) 便宜供与内容

便宜供与事項は以下のとおり。

- ① 空港送迎  
あり
- ② 宿舎手配  
あり
- ③ 車両借上げ  
必要な移動に係る車両の提供（市外地域への移動を含む。）
- ④ 通訳備上  
なし
- ⑤ 現地日程のアレンジ  
必要に応じ（現地コンサルタントが支援予定）
- ⑥ 執務スペースの提供  
JICA事務所における執務スペース提供（ネット環境完備）
- ⑦ 国内航空券手配  
あり
- ⑧ 査証手続き  
招聘レター準備（手続きは各自でお願いします）

### (2) 参考資料

- 1) 本業務に関する以下の資料をJICAインド事務所より提供する。  
[Suzuki.Takahiro@jica.go.jp](mailto:Suzuki.Takahiro@jica.go.jp)まで連絡すること。
  - ・ 現地コンサルタントの特記仕様書（Scope of Work）
  - ・ 現地コンサルタントの報告書（インセプションレポート等）

### (3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上